

ーネットを通じて会社情報、財務情報の提供を行うと共に、積極的に会社説明会を開催するなど、幅広い情報公開に取り組んでおります。

#### ( 6 ) 対処すべき課題

当社グループは、現在平成 14 年 11 月 22 日に発表いたしました「事業再構築計画」に基づき、組織体制の改革、事業構造の改革、総コストの削減、財務体質の改善、の 4 点に関して、具体的に取り組んでいるところであります。

この内、「組織体制の改革」につきましては、前述の通り既にカンパニー・センター制の導入、経営戦略室の新設、経営会議・事業執行会議の設置といった諸改革を実施、更に取り締役数の削減や執行役員制度の導入を予定しております。

一方、「事業構造の改革」に関しましては、今後一層事業の選択と集中を図り、業務のスピードアップや営業力強化等に向けた諸施策を展開して参る所存であります。また、既に取り組んでおります物流・調達コスト並びに人件費、業務委託費、外注加工費の削減をはじめ「総コストの削減」に引き続き全力を挙げて取り組みます。更には、資産圧縮等を積極的に図り「財務体質の改善」の実効を挙げ、強固な経営基盤の確立を図って参ります。

#### ( 7 ) 目標とする経営指標

平成 13 年 4 月より平成 16 年 3 月までの 3 ヶ年の中期計画「CREATE-21 計画」において掲げておりました平成 15 年度の当社グループの経営目標（連結 ROE：8%等）は、計画策定後の急激な経営環境の悪化に伴い、経営実態から大きく乖離しております。そのため、当面は、その後策定いたしました上記「事業再構築計画」に基づき、平成 15 年度単独経常利益 10 億円以上の確保を目指し全力を挙げて取り組みます。

## 経営成績及び財政状態

#### ( 1 ) 当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の増加に伴い生産が一時的に上向きましたものの、公共投資・民間設備投資・個人消費いずれもが低水準であったこともあり、企業業績は総じて厳しい状況が続きました。また、デフレ傾向が顕著となる中、株式市況が一段と悪化し、企業収益に大きな影響を与えることとなりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは総力を挙げて積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めました結果、売上高は 1,314 億 8 千 8 百万円と前期に比べ 40 億 8 千 5 百万円（3.2%）の増加となりました。

利益面につきましては、当社におきまして、期初から実施しております「収益改善緊急対策」、さらには抜本的な経営の建て直しを図る「事業再構築計画」に基づき、希望退職者募集をはじめとした人件費全般の削減や合理化、調達コストの引下げ等、あらゆるコストダウンと営業力強化のための諸施策を推進して参りましたが、競争激化による利益の減少を補うに至らず、営業損益、経常損益の段階でいずれも損失計上を余儀なくされました。一方、国内の販売子会社・生産子会社・サービス子会社の業績は、当社単独決算の業況の影響を受けましたものの、概ね前年並みを維持しました。また、海外子会社である台湾・天津の統一工業グループやタイ・インドネシア等の海外関連会社の業績は引き続き堅調に推移しました。更に、小型リチウムイオン電池事業を担っているジーエス・メルコテック株式会社（現三洋ジーエス・ソフトエナジー株式会社）は大幅に収益を改善し、前年の赤字から黒字に転換することが出来ました。

以上の結果、営業利益は24億2千3百万円（前期は8億7百万円の損失）、経常利益は25億5千4百万円（前期は19億2千5百万円の損失）と、いずれも黒字に転換いたしました。特別損益につきましては、当社におきまして、厚生年金基金代行返上益や子会社株式売却益等を特別利益として計上し、また希望退職者募集に伴う諸費用および投資有価証券の減損処理等に伴い特別損失を計上しております。以上の結果、税効果会計適用後の税引後当期純利益は12億1千万円（前期は25億6千4百万円の損失）となりました。

尚、平成15年2月26日付で従来子会社であったジーエス・メルコテック株式会社の株式のうち51%を三洋電機株式会社に売却しました（新会社の名称は三洋ジーエス・ソフトエナジー株式会社）。これに伴い、当社及び三洋電機株式会社のグループはリチウムイオン電池のトップメーカーの地位を盤石なものにして参ります。

## （2）セグメント別の状況

### 蓄電池・電源部門

売上高は1,042億7千2百万円と前期に比べ1億9千9百万円（0.2%）の減少となりました。これに対し、営業利益は50億円と、前期に比べ16億2千6百万円（48.2%）の増加となりました。

蓄電池の内、自動車用電池におきましては、新車用は国内の車両生産台数の増加により好調でしたが、補修用は国内での価格競争の影響を受け厳しい状況が続きました。一方、産業用電池におきましては、フォークリフト用電池は新車用の需要が弱含みに推移する中で、前年水準を維持しました。これに対し、据置用電池は官民共大幅に設備投資が縮小したことや競争激化に伴い販売価格が下落しました。また、小型鉛電池は海外の通信向け等が不振でありました。

一方、小型リチウムイオン電池につきましては、激的な競争環境の中ではありませんでしたが、順調に販売数量を確保し、大幅な収益改善を果しました。この部門での改善が営業利益改善の大きな要因となっております。

電源につきましては、据置用電池と同様、大幅な設備投資の縮小の影響を受けました。

### 照明器・特機部門

売上高は170億1千4百万円と前期に比べ50億6千7百万円（42.4%）の大幅な増加となりました。これにより、営業利益は3億8千5百万円（前期は4億2千1百万円の営業損失）となりました。

照明器につきましては、施設照明における受注の増加に加え、UVS（紫外線照射装置）の印刷・塗装分野への新規開拓、遠紫外線応用装置の半導体・液晶分野での市況回復により好調に推移しました。

特機につきましても、デジタルカメラ向け小型充電器が大幅に伸張したことに加え、電源応用製品も拡大しました。

### その他部門

売上高は102億1百万円と前期に比べ7億8千2百万円（7.1%）の減少となりました。これに対し、営業利益は11億3千8百万円と、前期に比べ6億7千4百万円（145.4%）の増加となりました。

これは、販売子会社を中心とした自動車関連機器や遊休地を再開発して賃貸した地代家賃収入といった収益性の高い売上の占める割合が増えたことによります。

### (3) 貸借対照表及びキャッシュ・フローの状況

貸借対照表におきましては、当期末の総資産が1,215億3千3百万円と前期末と比べ270億9千9百万円減少し、当期末の負債合計が880億9千6百万円と前期末と比べ257億3千7百万円減少しました。これは、前述のジーエス・メルコテック株式会社の株式売却に伴い、貸借対照表上の扱いが連結子会社扱いから持分法適用扱いとなったため、現金及び預金、売上債権及び仕入債務、たな卸資産、長短借入金等が減少したことによります。

一方、当期末の現金及び現金同等物は31億9千2百万円となり、前期末と比べ50億6千6百万円減少しました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次の通りであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億9千万円のプラス（前期と比べ30億7千8百万円の減少）となりました。これは、売上債権の増加や特別退職金の支払い等のマイナス要因がありましたが、当期純利益に加え、減価償却費、並びにたな卸資産の圧縮等に伴うプラス要因がこれを上回ったことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億5百万円のマイナス（前期と比べ2億4千8百万円の支出減）となりました。これは、主として中国無錫でのフォークリフト用電池関係の生産設備の新設や中国上海での小型リチウムイオン電池関係の設備増設、当社本体の合理化・更新投資など有形固定資産の取得による支出等が発生したことによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7千6百万円のプラス（前期と比べ33億7千8百万円の減少）となりましたが、借入金の増加と社債の減少がほぼ同額となっております。

尚、当社グループの直近4事業年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	20.1	23.2	22.0	26.0
時価ベースの株主資本比率(%)	46.0	42.7	29.1	20.4
債務償還年数(年)	6.3	5.9	14.9	30.9 (7.6)*
インタレスト・カバレッジ・レシオ	587.9	735.1	340.5	179.2

(注)1.株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
6. 債務償還年数における平成 15 年 3 月期については、希望退職者募集に伴う一時的な費用が営業キャッシュ・フローにマイナス要素となっているため、これを補正すると（ ）内の 7.6 年となります。

#### ( 4 ) 利益配当

当社単独決算におきまして、当期の業績は営業損失・経常損失を余儀なくされました。また、希望退職者募集に伴う諸費用を特別損失として計上しましたこともあり、遺憾ながら当期純損失となりました。このような状況のもと、当期の利益配当金につきましては、引き続き無配とさせて頂きたく存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく、お詫び申し上げます。

尚、役員賞与につきましては、計上いたしておりません。

#### ( 5 ) 次期の見通し

今後の見通しであります。世界経済が多くの懸念材料を抱えており、日本経済もデフレの進行が収まらず一段と混迷の度を深めると見られ、引き続き大変厳しい状況が続くものと予測されます。こうした中で、当社グループは、「事業再構築計画」を何としても完遂し、経営体質の抜本的改善を図り、業績向上に邁進する所存であります。

次期の単独業績につきましては、この「事業再構築計画」を完遂することにより利益改善が期待出来るため、売上高は 7 3 0 億円と減収ながらも、営業利益 2 0 億円、経常利益 1 0 億円、当期純利益 6 億円と増益を見込んでおります。また連結業績につきましては、当社単独の減収要因に加え、ジーエス・メルコテック株式会社（現三洋ジーエス・ソフトエナジー株式会社）が連結対象子会社から持分法適用関連会社になるため、売上高は 1 , 0 0 0 億円と大幅に減少するものと予想いたします。しかしながら、利益面におきましては、当社単独を中心に利益改善を図ることが期待出来るため、営業利益 3 0 億円、経常利益 3 0 億円、当期純利益 1 5 億円と増益を見込んでおります。

次期の配当につきましては、上記次期業績予想を前提に 1 株当たり 3 円配当と復配することとし、株主の皆様のご期待に副えるよう鋭意努力して参る所存であります。